

## 法人単位事業活動計算書

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月 31日まで

(単位:円)

勘定科目		決算	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,200,618
		就労支援事業収益	112,463,668
		障害福祉サービス事業収益	228,765,725
		養成事業収益	609,804
		サービス活動収益計(1)	349,039,815
	費用	人件費	179,093,320
		事業費	31,255,838
		事務費	29,507,518
		就労事業費用	119,475,235
		減価償却費	23,392,729
国庫補助特別積立金取崩額		△ 11,208,584	
その他の費用	3,643,905		
サービス活動費用計(2)	375,159,961		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 26,120,146	
外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18
		その他のサービス活動外収益	3,111,233
		サービス活動外収益計(4)	3,111,251
	費用	支払利息	878,383
		サービス活動外費用計(5)	878,383
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,232,868	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 23,887,278	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0
		事業区分間繰入金収益	8,961,235
		サービス区分間繰入金収益	97,757,148
		固定資産売却益	870,000
		特別収益計(8)	107,588,383
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0
		固定資産売却損・処分損	6
		事業区分間繰入金費用	8,961,235
		サービス区分間繰入金費用	97,757,148
		特別費用計(9)	106,718,389
特別増減差額(10)=(8)-(9)		869,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 23,017,284	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		231,899,245
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		208,881,961
	基本金取崩額(14)		0
	その他積立金取崩額(15)		5,000,000
	その他積立金積立額(16)		0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		213,881,961